

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 5. 市民力・地域力の活性化

(基本施策) (2)市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進

(評価担当者)

市民文化部長 辻村 俊孝

■基本施策が目指す姿

多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。

■関連する分野別計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	かめやま若者未来会議の登録者数(累計)	人	35	H28	43	50	56	59	61	60
2	市ホームページのトップページアクセス数	人	588,177	H27	689,387	652,745	693,453	939,908	1,102,482	620,000
3	協働事業提案制度の実施件数(累計)	件	22	H28	23	25	28	29	29	27
4	移住相談後の移住件数	件	0	H28	0	4	10	19	32	30
5										

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 行政情報を市民が入手しやすい仕組みが整っている	重要度	0.97	0.91	全体的には、重要度・満足度が前回より上昇傾向にあるものの、市政への市民参画意識があまり浸透していないと推察される。特に、「市政やまちづくりに市民が参加している」の満足度が低下していることから、市政やまちづくりに市民参画の機会が不足しているものと考えられる。
	満足度	▲ 0.08	▲ 0.17	
2 市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.88	0.77	
	満足度	▲ 0.07	▲ 0.14	
3 身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.69	
	満足度	▲ 0.11	▲ 0.28	▲ 0.27
4 ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.82	0.66	
	満足度	▲ 0.21	▲ 0.47	▲ 0.40
5	重要度			
	満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んだ	市民活動応援制度については、登録団体は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で地域まちづくり協議会における事業の縮小や中止等により応援券の使用枚数が大きく減少した。一方で、協働事業提案制度については、次年度における事業の実施が決定し、市民活動の継続と活性化につなげることができた。また、移住交流の促進については、移住に関する情報発信や相談体制の充実により、移住施策を活用して県外者を含め移住につなげることができた。また、成果指標においては、各指標において令和3年度末で目標値を達成しており、特に市ホームページのアクセス数については、目標を大きく上回るなど、「多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、活発な交流活動」に向けて進めることができていると考えられることから、総合判定をBとした。
反省点・課題	コロナ禍により、地域まちづくり協議会の事業縮小・中止等により市民活動応援券がこれまでのように使用できない状況であり、要綱改正をして応援券の活用方法の見直しを行ったが、使用率向上となる運用には至っていない。また、市民活動団体、行政、企業等、様々な主体間での協働を促進するため、各主体をつなぎ合わせるコーディネート機能の構築が求められるほか、市政やまちづくりに対する市民参画意識については、コロナ禍も踏まえながら、その浸透に向けた一層の取り組みが必要である。一方、移住交流の促進については、引き続き、シティプロモーション専用サイトを通じて様々な情報や市の魅力に関連部署が連携しながら発信するとともに、亀山市民と移住者が連携して新規移住者の定住につなげるための支援を行う必要がある。

今後の展開方針

市民活動応援制度については、各地域まちづくり協議会の状況把握に努めるとともに、地域担当職員が連絡を密に取り、市民活動応援券の活用方法を引き続き提案していくとともに、引き続き市民活動応援制度の検証を行うほか、中間支援組織や市民協働センターの在り方や方向性について調査・研究を行う。また、組織横断的にシティプロモーションに取り組み、市内外の人がまちの魅力に共感し、本市が選ばれるまちとなるよう、市民参画による共感性の高い情報発信をさらに進めるとともに、「いこか連携」や「日本武尊・白鳥伝説交流事業」などを通じ、都市間における市民交流を深める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 市民参画・協働の促進									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】					
B まずまず進んだ	活動	協働事業提案制度を募集したほか、前年度実施した協働事業の報告書を作成し、各戸回覧した。また、市民参画協働事業推進補助金の募集を行った。 一方、市民が必要な情報を取得できるよう、年間を通じて広報紙、ホームページ、行政情報番組により、市政情報の発信を行った。また、パブリックコメントや市長への手紙等を通して、市民の意見を広く聴く機会を確保した。			評価	協働事業の次年度での実施が決定するとともに、市民活動なんでも相談所の開設により、市民活動の継続や活性化につながった。 一方、コロナ禍での制約もある中で、各種媒体による行政情報の発信や広報サポーターも交えた広報活動を行うとともに、広聴機会を確保することで、市民のまちづくりへの参画意識の向上等に努めた。			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果	
	17094	ホームページ情報発信事業		主	3,940 / 3,788		B	B	
	17095	行政情報番組提供事業		主	25,400 / 25,158		B	B	
	17096	若者交流推進事業		主	830 / 330		B	C	
	2019	広報紙発行費		標	9,760 / 9,060		A	A	
	2317	インターネット利活用事業		標	1,848 / 1,848		B	B	
	2315	市民活動支援事業		標	326 / 220		A	A	
事業以外の取組	内容						活動	成果	

施策の方向② 市民活動の活性化									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】					
B まずまず進んだ	活動	市民活動応援制度の充実を図るための審査検証委員会を開催し、より多くの市民活動団体が活躍できるよう登録団体の冊子作成、説明会の開催、行政情報番組等で周知した。また、要綱改正して応援券の活用方法の見直しを行った内容を地域まちづくり協議会に周知した。前年度に市民協働センターに整備したWi-Fiについて、使用者に更なる周知を行った。			評価	市民活動応援制度の登録団体は、年々増加しており、市民活動団体の継続的な活動と活性化につながっている。しかし、コロナ禍で地域まちづくり協議会の事業縮小や中止等により応援券の使用枚数が大きく減少した。また、市民活動団体等が市民協働センターのWi-Fiを利用することで、ICTを活用した活動につながっている。			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果	
	17097	市民活動応援事業		主	5,575 / 5,298		A	B	
事業以外の取組	内容						活動	成果	

施策の方向③ 市民交流・地域間交流の促進									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】					
B まずまず進んだ	活動	地域まちづくり協議会連絡会議等で市民活動応援制度や応援券の有効活用のための要綱の一部改正の周知を行った。 いこか連携の取り組みの中で、自然観光のトレイルや鉄道遺産をめぐるウォーキング等のイベントを行った。			評価	新型コロナウイルス感染症拡大を危惧して、多数の地域まちづくり協議会が事業の縮小や中止等としたため、例年のように応援券を活用した事業を実施して市民や地域間の交流を図ることが困難となった。 一方、いこか連携によるイベントの開催により、ポストコロナにおける都市間の市民交流につなげることができた。			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果	
	17056	かめやま文化年事業		主	300 / 117		B	B	
	17097	市民活動応援事業		主	5,575 / 5,298		A	B	
事業以外の取組	内容						活動	成果	
	伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議(いこか連携)における都市間の市民交流						B	B	

施策の方向④ 移住交流の促進									
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できたか】					
B まずまず進んだ	活動	首都圏で開催のオンライン形式の移住フェアなど、移住アドバイザーと連携して移住相談を行い、年間66組の個別相談により移住への機運を高めることができた。 シティプロモーション専用サイトによる若者・子育て世代を対象とした魅力発信を行った。			評価	移住に関する情報発信や相談体制の充実により、空き家バンクを含めた移住施策を活用した県外者5件18人の移住につなげることができた。 市内外への情報発信やまちへの愛着・誇りの醸成につなげることができた。			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果	
	17098	移住交流促進事業		主	4,300 / 3,565		B	B	
	17100	シティプロモーション推進事業		主	2,820 / 2,691		B	B	
	19002	住宅取得支援事業		主	6,000 / 4,029		B	B	
事業以外の取組	内容						活動	成果	